

# 「改革開放」は再起動できるか



津上 俊哉  
津上工作室  
代表

2012年2月末、世界銀行が「中国2030—現代的、調和（和諧）的、創造的な高収入社会を構築する」という報告書を発表した。過去30年の「改革開放」の成果を総括するとともに、今後20年の改革開放のあり方について、下記の6項目を建議している。

## 世銀「中国2030」の6項目建議

- ① 国有と民営セクターの役割（分担見直し）
- ② 系統的で開放的な技術革新の促進
- ③ グリーン成長の促進
- ④ 機会の均等化とセーフティネットの拡大（将来の成長減速と支出拡大に備える）
- ⑤ より持続的な財政システムの構築
- ⑥ 「互惠互利」の国際経済関係の発展

## 1. 世銀報告記者発表会で起きた椿事

ところが、退任間近のゼーリック世銀総裁も出席した北京記者発表会の席上で椿事が起きた。ある「独立学者」が突然、席から立って「この報告は中国に災いをもたらす、特に国有企業私有化を提唱する部分には『害意』がある」と激しく抗議したのである。

しかし、この報告は急進的な「民営化」推進といった過激な提言はしていない。すでに2007年に導入済みの「国有資本経営予算」制度により国有企業の配当引き上げ・社会保障財源への繰り入れを拡充する、国有持ち分の退出を促すための資産管理会社制度を創設するなど、現実的かつ穏健な内容を述べているにすぎず、「国有企業は競争性産業から退出すべき」という中長期の提言も、中国共産党自身が1997年の第15回大会や99年の第15期中央委員会4中全会で提言した経緯がある。むしろ、國務院発展研究センターとの共同執筆という立場の制約もあり、言葉遣いの随所に「ディプロマシー」を感じさせる報告なのだ。

それにもかかわらず抗議事件は起きた。それだけでなく、

政府部内でも国有企業を所管する「国有資産監督監理委員会（国資委）」から強い異論が出されて争論が起きているという。

## 2. 「改革開放の再加速」をめぐって高まる賛否両論

このニュースからは今後の中国経済政策をめぐって相反する2つの考え方が読み取れる。「独立学者某」の抗議は、多分にナショナリスティックな「新左派」の意見を代表する。江沢民・朱鎔基前政権が押し進めた「改革開放」（代表例はWTO加盟）を「腐敗」や「貧富の格差拡大」をもたらしたと批判し、「民営化」は「国有資産の流失」を招き、「対外開放」は外資の中国侵略であると反発する。

こうした論調は2004年ごろから台頭し始めた。発端はいわゆる加減な資産査定による「悪ノリ」国有企業売却やMBOが横行したことだったが、大衆や「ネット世論」の強い共感を得て、政府を脅かす「圧力」にまで成長してしまった。

反グローバリズム・反市場主義の風潮は先進国に広範にみられる現象だ。今は世界中でグローバリゼーションによる賃金・物価裁定が進行する時代、「雇用の喪失、賃金低下」に悩む先進国で市場メカニズムを「悪者」視する心情は、人情としては自然である。日本のTPP反対論にも同様のルサンチマン（被害者感情）が流れている。

しかし、「グローバリゼーションの受益者代表」的存在である中国でも、成長の果実は国民を均等に潤したわけではない。少数者が己より豊かになるのを憎む「仇富」の感情が、鄧小平の提唱した「先富論」のリアリズムを押しつけてきたのがこの10年間だった。

## 3. 経済先行き不安を背景に力を増す「改革再加速」論

経済学からみると、新左派の主張は「成長の歪み」の成長をもたらした「改革開放」と短絡的に結びつける「お門違い」の感情論である。受益し損なった階層がよりによって、最大の既得権益、国有セクターを擁護する皮肉……多くの改革派

はやりきれない思いであったが、世論の強い圧力の前に反対論はかき消されがちであった。

ところが、最近劣勢を強いられてきた改革派が盛り返し始めた気配がある。「改革再加速」を訴える論調が急増しているのだ。代表的官庁シンクタンク、國務院発展研究センターが前述世銀報告の共同執筆に当たったことはその表れであるし、これに国資委が強く反発していることも、劣勢を感じ始めた同委の危機感の表れともいえる。

「潮目」が変わった背景には、中国経済の先行きに対する危機感がある。短期的には、2011年不動産バブルを退治した後、景気が急減速している問題がある。政府は表向き「軟着陸」を標榜しているが、4兆元対策後の今、地方政府は重債務、金融機関は自己資本比率低下に悩まされており、再び大規模な景気刺激策を打てる環境には到底ない。成長減速が下げ止まらない場合に打つ手はあるのか、猛烈な投資ドライブと信用拡張でかさ上げされた経済が今後内需主導で自律的に成長を持続していけるのかという不安がじわじわと高まっている。

中長期的には、内陸から沿海部への労働力移動がピークアウトし、「完全雇用」に近い状態が出現した結果、「成長モデルの転換期が来た」という認識が広がっている。足元では賃金の大幅上昇で堅調な消費が景気を支えているが、今後は賃金上昇を上回る生産性の向上を実現しないと、コスト・プッシュ型のインフレが到来し、実質成長が低下してしまう。となれば生産性の向上、付加価値の増大が成長持続の鍵になるのに、経済の現場では生産性の低い国有セクターの肥大（国進民退）が起きている。

さらにいうなら、「少子高齢化」の到来が今後の経済成長に及ぼす悪影響は、予想以上ではないかという不安感が、識者の間に静かに広がっているのを感じる。「一人っ子政策」に批判めいたことをいうのは憚られるお国柄なのに、国家統計局が年初に「昨年労働人口比率が減少に転じた」と公表したことは象徴的だった。「減少」といっても74.5%からわずか0.1%のマイナス、誤差の範囲内ともいえるのに、目につくように公表したのである。迫り来る「少子高齢化」を前に、静かに警鐘を鳴らすニュアンスがこもっていた。

## 4. 胡錦濤・温家宝政権の功罪評価

経済の先行きを案ずるエコノミスト、識者の間には、この5年あまり政府の経済改革は「口だけ」で実行が伴わなかった、そのせいで「改革開放」は進むどころか、むしろ逆行してしまったという反省と不安が共通してみられる。

1997年の第15回大会や99年の第15期4中全会が「国進民退」を標榜した背景には、「公有経済」の宗旨に従って国有投資を進めようにも、移行経済下の国有企業リストラや税収不足により国庫はすっからかん、という苦しい台所事情があった。経済成長には資本供給が欠かせないが、政府にはカネ

がない、「……となれば、カネをもつ民間企業に出させるしかないではないか」という割り切りが働いたのだ。

しかし言葉を換えれば、15年前の「国進民退」は、「哲学」を欠いた「便法」だったともいえる。そのせいで2001年以降の成長加速、リストラの一巡、株式上場改革などにより、政府と国有企業の懐にカネが戻ってくると「国進民退」はあっさり忘れられ、「国進民退」の逆行が始まった。成長の歪みに不満をもつ「改革開放」批判の世論は、国有企業側にとって「渡りに船」となり、最大の既得権益と「結果平等主義」の奇妙な野合が始まった。

秋に退場する胡錦濤・温家宝政権の過去10年の治世を「改革開放の停滞」と一刀両断するのはフェアな評価とはいえない。期間中にGDPがほぼ4倍増を達成しただけではない。劣悪な労働環境の改善、農民・農村対策の推進、環境保全など、外部不経済を内部化して市場の歪み・失敗を是正する「要素市場改革」の面では「大きく舵を切った」と評してよい進展があった。

しかし、国有企業改革や政府の経済干渉縮小に関するかぎり、「後退・逆行」の批判を免れないのも事実である。「安定」重視のあまり、痛み・抵抗を伴う改革は先延ばしされたうえ、4兆元対策が国有セクター肥大化の駄目押しをしてしまった。

## 5. 習近平政権の経済政策

目下、経済論壇の最大関心事は、秋に登場する習近平政権の政策動向である。政権移行期の今年、大きな政策変更を望むのは無理だが、水面下で高まりつつある政策論議は新政権での採用を目指すコンテストの始まりを告げるものだ。

毛沢東を崇拜する新左派に絶大な人気があり、これを出世に利用しようとした薄熙来重慶市前書記が失脚したことで、「改革再加速」論がさらに勢いを増す気配もある。この政変で新左派の世論圧力という軛が軽くなるのではないかと期待しているのだ。薄氏の後ろ盾と目されてきた某政治局常務委員をめぐるとも後を絶たない。治安・言論統制の総元締めとして隠然たる実力をもってきたこの人が国有企業利権の巨魁でもあったからだ。中南海の動静をめぐるとも揣摩憶測には、思いのほか、中国経済向こう10年の行方という切実なテーマが投射されている。

※筆者略歴：1957年生まれ、80年東京大学卒業後、通商産業省に入省、96年在北京の日本大使館経済部参事官、帰国後北東アジア課長、経済産業研究所上席研究員を歴任後、2004年に東亜キャピタル株式会社を設立、日中専門の投資ファンド「日中架け橋ファンド」の運営に当たる。2012年3月から現職。中国経済専門家として知られ、著書『中国台頭』（2003年、日本経済新聞社）でサントリー学芸賞を受賞。2011年2月『岐路に立つ中国—超大国を待つ7つの壁』（日本経済新聞出版社）刊。URL = <http://www.tsugami-workshop.jp/>

